

札幌商工会議所
業界動向調査結果(4月)

平成 20 年 7 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 4月分)

総 括 2

4月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
（売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測）
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

4月調査結果

《総 括(3-4月期)》

道内景気は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫していることに加え、食品など生活必需品の値上がりから個人消費も弱めの動きが続き、停滞感を強めている。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資や小売業の新規出店などから前年を上回って推移している。住宅投資では、新設住宅着工戸数は、建築基準法改正に伴う審査厳格化により減少基調にあったが、3月は前年比21.3%増と2ヶ月ぶりにプラスに転じた。利用関係別では、分譲が大幅に増加したほか持ち家、貸家も前年を上回った。

個人消費は、3月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比1.3%減、全店ベースでは同1.5%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、高額商品の低迷により衣料品や身の回り品が落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品は堅調となったが、衣料品が大幅に減少した。観光関連では、3月の来道客数は札幌など道央方面への入り込みが増加したが他の地域では伸び悩み、前年を下回った。公共投資では、3月の公共工事請負金額は、国、道および市町村からの発注がいずれも前年を下回り、同20.0%減と2ヶ月連続で減少した。

3月の鉱工業生産指数は前年比1.0%増と3ヶ月連続で上昇した。窯業・土石製品工業などが低下したものの、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇した。雇用情勢では、3月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.02ポイント低下し0.52倍となった。新規求人数は、慢性的に不足している看護師、介護職員など医療・福祉で増加したが、建設業や卸売・小売業などで減少した。4月の企業倒産は、件数では前年比57.4%、負債総額では同59.8%それぞれ増加した。

《4月の業界動向》

住宅業界

4月の受注状況は前年同期並みに回復したが、売上は昨年度末の受注残が前年比減のため減少傾向である。業界としては、同業の倒産や業務縮小が目立ち、総じて厳しい状態に変わらない。特に、注文住宅は落ち込みが顕著で、長いトンネルから抜け出す光は見えない。

先行きへの見通しとしては、ポスト団塊ジュニア（20代後半～30代前半）をターゲットとした一次取得者向け新商品を発売したことにより、受注は、若干の回復基調である。札幌などの都市中心部では、お客様動向に併せて土地の仕入れ販売を適宜行っている。また、洞爺湖サミットを見据えた環境（エコ）住宅を発売、札幌市内展示場にモデルハウスを建築予定である。

資材・設備等の価格は高止まり傾向である。オール電化住宅が定着し、土地価格の二極化傾向は継続している（地方下落、都市部は上昇または高止まり）。特に都市郊外部のマンションの供給過剰。リフォームへの参入業者が多くなっている。サミットを意識したエコ住宅への取り組みと商品化が進む。自己資本の厳しい会社は淘汰へ。

貨物運送業界

4月は、特積み、区域事業は対前年、対前月とも売上、数量が増加となった（前年比では、稼働日も1日増）。コンテナ事業は対前年で取扱量の伸びは見られたものの、売上に結びつかなかった。前月比では、売上、数量とも減少となった。

先行きへの見通しとして、道内における取扱量は今後も落ち込む予想される。燃料の高騰分を荷主へ転化していくことが売上へ大きく影響していく。

業界でのトピックとしては、燃料サーチャージ制の導入があげられる。

機械関連業界

4月の売上は前年同月比25.2%増、前月比30.3%増となった。プラント案件が出荷され、売上増となった。しかし、累計では前年比12%減であり、売上はなかなか伸びない。鋼材価格の値上げの影響が考えられる。

先行きへの見通しとしては、スポット的な大型案件は1～2件あるが消耗部品の受注は横ばいである。4月に鋼材価格が値上げされたが、このあと7月に再度値上げがされるとの話もある。原材料の値上がりは需要減をまねき、先行きが危ぶまれる。

札幌市内の機械加工メーカーも厳しい状況である。住宅着工件数についても急激な増加は未だ聞かれていない。今後の動向を注視している。

情報関連

4月は、前年同月と比較し10%程度の売上増加となった。業態別に見ると、ソフトウェア開発は首都圏のメーカー向けの案件を中心として好調であった。しかし、道内の自治体や民間企業の投資に減速感があり、ハードウェア販売や委託計算等では前年並みの売上を確保することが出来なかった。総じて、ソフトウェア開発の増加がその他の業態の減少を補うかたちとなった。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、今後も首都圏のソフトウェア開発を中心に売上は増加、もしくは横ばいで推移していくものと思われる。また、道内での売上の減少を首都圏の受注増加でカバーいく傾向に大きな変化はないと予想される。原油価格の高騰やそれに伴う物価の上昇などもあり、道内景気はまだ低調であるが、ITに関わる新たな需要の掘り起こしを進めていきたい。

政府や調査会社などの調査によれば、平成20年度もIT市場は拡大傾向にあると見込まれている。仮想化技術やNGN(次世代ネットワーク)、SaaS(サービス型ソフトウェア)などのサービスの市場規模が今後拡大していくものと思われる。

事務機・OA 関連

4月の売上では、前年同月比で約5%増であった。パソコン・サーバー等のハードよりソフトの入替え、バージョンアップによる役務が好調であった。また、複合複写機・プリンタ等の機器のサプライ品は潤沢であったが、ハードは横ばいであった。

先行きへの見通しとしては、「金融商品取引法」や「地方公共団体における内部統制のあり方」の中間報告の公表により企業や各団体の情報管理やセキュリティ対策の要求が昨年後半より高まっており、その対策を支援する(PC運用管理・資産管理・ログ管理など)ソリューション営業の刈り取りが5月～6月に期待できる。

グリーンITといった概念が企業に浸透しつつある。例えば、サーバーは一般的にプロセッサをほとんど使っていないアイドル状態でも使用率100%とほとんど変わらない電力を消費する。稼働率の低い複数のサーバーを仮想化で1台に集約できれば、その効果は非常に大きくなり仮に10台のサーバーを1台集約できれば、87%くらいの電力削減となると言われている。CO2削減に向け、国際エネルギースタープログラム認定製品が加速、と同時にサーバー仮想化技術と運用ソフトが各メーカーより出されている。

総合スーパー業界

4月のグループ全体の既存店売上は、前年比98.8%で昨年10月以来の前年実績割れとなった。内訳は、客数前年比99.9%、一点単価102.6%、一人当たりの売上点数96.4%という内容で、客数はほぼ前年並みを確保したが、商品価格の上昇を反映して一点単価が前年を上回る一方で、3月中旬以降からその傾向が出ていた買上点数の伸び悩みが4月に入って更に顕著となり、お客様の生活防衛意識の高まりと買い渋りの傾向が一段と強まる結果となった。

先行きへの見通しとしては、価格上昇、インフレ傾向のなか、果実の買い控え、相場高の野菜や水産物が低迷している一方で、低単価のPB(プライベートブランド)商品へ人気集中した。また、価格高の小麦やパンに比べ米飯類が大きく支持されてきており、中国産問題とも相俟って外食から内食への動きが出てきている様に思われる。

原油高、商品高に加え、年金、高齢者医療に関する連日の報道などが消費者心理を一段と厳しいものにしており、流通業界をめぐる競争状況、事業環境は益々厳しさを増すものと思われる。

飲食業

4月の直営部（市内8店舗）売上は、前年対比98%となった。4月1日から新メニューがスタートし、アルコール、粉類、乳製品等の高騰をメニュー品単価増に反映させた結果客単価は想定通りの伸び、客数は特に21時以降の流れが悪く、すすきの地区は苦戦した。

先行きへの見通しとしては、5月度は曜日廻りで前年10.3%の予想、6月のよさこい、去年は観光客の流れが悪く、より地元密着の戦略で取り組む。サミットによる市内飲食需要がどう変化するか読み切れない。

旅行業

4月の団体旅行の売上は、対前年同月比で5%増であった。部門計では、教育関係が対前年大幅増だが、一般の国内は微増、逆に海外は大幅減であった。個人旅行は、対前年同月比で5%減となった。様々な物品が値上げし、生活防衛のための支出削減が感じられる。

先行きへの見通しとしては、6～9月は札幌を中心に全国的な大会が開催されているが、今年は北海道洞爺湖サミット開催のため6～7月の道央圏での会議、大会が減少している。

8月開催の北京オリンピック関係のツアーは、チケット入手、地震、チベット問題、食の安全等、多くの逆風のもと、事前仕入れの在庫販売に大変苦慮している。出場選手の応援ツアーや個人型商品を中心に最後の追い込み販売中である。

ホテル業界

4月は、宿泊部門、料飲部門ともに対前年売上を伸ばし好調に推移した。宿泊は、人数と単価を共に伸ばしGWの観光シーズンを前に入り込みが順調であった。レストラン部門は、材料費高騰が続き、メニューの値上げを行ない前年比売上増となったが、収益性は厳しい状況が続く。

バンケット、婚礼部門は、件人数の減少が続いており、わずかな伸びとなった。5月、6月とヨサコイ、札幌まつりと観光シーズンに入り観光客の入り込みに期待をしているが、7月のサミット、8月の北京オリンピックの影響による動向の変化を不安視している。また、ガソリンの高騰、食糧価格の高騰により市民の生活にも危機感が出始めており、買い控えや外食離れへの影響が現れてきており、夏から秋にかけての商品の価格設定が課題となっている。

市内ホテル経営が非常に厳しくなっており、新しく誕生するススキノのメルキュールホテルや三井ビルの新規ホテル、その他、駅前ゾーンや中島公園ゾーン、ススキノゾーンに次々に新築されるホテルの動きが活発で、既存ホテルとしては対応策が急務となっている。また、材料費の高騰が続き、消費低迷と価格転嫁との狭間に立ち収益を圧迫し始めている。

エネルギー業界

4月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、特定規模需要の「紙・パルプ」「機械工業」での需要増があったが、3月から4月の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などから、26億4千5百万kWh 対前年伸び率は2.1%と前年十先を下回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増があったが、3月から4月の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などから、対前年伸び率マイナス4.6%と前年実績を下回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用の「紙・パルプ」「機械工業」での需要増があったが、3月から4月の気温が前年に比べた閣推移したことによる業務用での暖房需要の減少などから、対前年伸び率マイナス0.2%と前年実績を下回った。

大口電力は、「紙・パルプ」「機械工業」「鉄鋼業」の需要増などから、対前年伸び率4.1%と、29ヶ月連続で前年実績を上回った。

定山溪

4月は、各部門とも売上、取扱量において前年同月比5%程度の増加となった。この季節としては、気温も高く桜の開花もあって出足が順調であった。特に、年配の方の入り込みが多かったように感じられた。

先行きへの見通しとしては、5～6月の予約状況は例年と比べ好調とは言えず、特にゴールデンウィークも余り良くはなかった。当温泉地を通る国道も毎年渋滞になるが、5月3日のみが渋滞であとはスムーズに車が通っていたように思う。とにかく人手が少なかったという印象である。

7月の北海道洞爺湖サミットの警備関係の宿泊が見込まれており、その分は例年より早く見通しが立っているが、逆に国内ツアーや外客のコースがどのようになるのか不安なところである。また、個人客もこのコースを回避するのではないかと考えている。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(4月)

平成 20 年7月 23日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp